

## 中山間地域の生活実態調査

Survey about lifestyle of mountainous regional people

石田 光規<sup>1</sup>, 伊藤 美登里<sup>1</sup>, 丸山 真央<sup>2</sup>, 三田 泰雅<sup>3</sup>, 高木 寛之<sup>4</sup>, 青木 静香<sup>5</sup>,  
岩附 孝依<sup>5</sup>

<sup>1</sup>大妻女子大学人間関係学部, <sup>2</sup>滋賀県立大学, <sup>3</sup>立教大学,  
<sup>4</sup>聖カタリナ大学, <sup>5</sup>人間文化研究科現代社会研究専攻

キーワード: 中山間地域, 限界集落, 高齢化, 過疎化

### 1. 研究の目的

本研究の目的は高齢化, 過疎化が進む中山間地域に住む人々の生活実態を調査し, いわゆる「条件不利地域」に住む人々への有効な支援プログラムを作成することである。

中山間地域の超高齢化・人口減少は, 流域森林管理の社会的条件を脅かしつつある。限界集落化で住民生活の基盤たる集落が崩壊し, 森林・農地の管理放棄が進んでいる。加えて「平成の大合併」で周縁化したことで自治体福祉が後退し, 生活の存続そのものが困難になっている。

本研究は平成の大合併により浜松市に併合され, 政令指定都市となった旧佐久間町の集落構造調査を通じ, 集落維持・農林地管理の支援策を明らかにする。

### 2. 活動実施報告

本プロジェクトでは, 4月下旬から5月, 8月上旬の2度にわたり現地調査を行い, 1月上旬には比較調査を行った。

4月の調査では, 旧佐久間町において特徴のある3つの集落を対象に自治会長および住民に対する調査を行った。また, 現地の福祉活動を把握するために社会福祉協議会会員への調査を行った。

8月の第二次調査では, 第一次調査において聞き逃した点を捕捉し, さらに現地での資料収集を行った。また, これまでの研究成果を持ち寄り, メンバーで報告会を実施した。

1月の調査では, 旧佐久間町と同じように, 山間高地集落の多い愛媛県での聞き取り調査とこれまでの研究成果の総括を行った。

調査の成果の一部は書籍にまとめられている。また, 2012年には合同の学会報告と報告書の出版

を予定している。

### 3. 研究目標の達成状況

今回の調査を通じて, 中山間集落の特性および支援策が明確になった。それは以下の通りである。

中山間集落といっても, その特性はさまざまであり, また, 特性に応じて必要とされる支援策は異なる。そのさい鍵となるのが, 集落の主となる生産形態と成員間での所有資源のバラツキである。ここで言う生産形態とは, 林業主体か農業主体かであり, 所有資源のバラツキは地主層の有無である。

林業主体の地域は共同作業が少なく, 個人所有の資産がものを言う。そのため, 当該地域に大山林地主がいると, 封建的な階層構造が生まれやすい。この構造は, 現在社会においてはリーダーシップの発揮という点で優れている。このタイプの集落ではリーダー層をうまく活用することで集落を活性化できる。

一方, 林業主体で大山林地主が不在であれば, 当該集落にリーダーは生まれにくい。また, 林業の労働特性から協力も少なくなりがちである。こうなると, 集落の再生は非常に難しい。

農業主体の集落には協力の規範が存在する。しかし, 資源のバラツキが均等な場合には, 互いが牽制し合いなかなか方針が決定されない。したがって, リーダーを育成することが要求される。

農業主体で大地主の残っているところは, 実質的にはほとんどない。これは, 農地改革によって戦後大地主が解体されたためである。そのため, この類型に当てはまる山村集落は現時点では見つからない。

今回の調査研究を通じて山間集落の特性やその

支援策はかなり明確になった。

#### 4. まとめと今後の課題

今回の調査を通じて、山村の実態および支援策はかなり明確になった。しかし、本調査の結果はかなり限定的な可能性もある。したがって、その他の地区での継続調査は必須である。

また、今回の調査は山村集落のみを対象としているので、農業集落ではどのような傾向が見られるのか検討する必要がある。

さらに、都市部住民は、山村・農村とは異なった高齢化——周囲との関係が希薄な高齢化——を経験している。したがって、都市部における研究も今後の課題としてあげられる。

#### 5. 研究成果

##### 1) 著書, 学術雑誌

<著書>

[1] 石田光規. 孤立の社会学——無縁社会の処方箋. 勁草書房, 2011.

<雑誌>

[1] 丸山真央. 国家のリスケーリングと都市のガバナンス——『平成の大合併』の地方政治を例に. 社会学評論. 2012, 248, p. -. (印刷中)

##### 2) 学会発表

[1] 丸山真央. ポスト開発主義期の自治体再編をめぐる地方政治の社会学——『平成の大合併』と地域社会学の課題. 環境社会学会第 43 回大会ラウンドテーブル. 関東学院大学文庫キャンパス. 2011.6.4.

[2] 高木寛之. 山村の限界集落における小地域活動の実態調査. 日本社会福祉学会関東部会研究大会. 東洋大学. 2011.7.31.